

政府活動報告

二〇〇九年三月五日 第十一期 全国人民代表大会第二回会議にて

国務院総理 温家宝

代表のみなさん

ここに国務院を代表して、大会に政府活動について報告を行い、審議を求めるとともに、全国政治協商会議の委員のみなさんからもご意見を求めたいと思う。

一、二〇〇八年度の活動の回顧

二〇〇八年は極めて尋常ならざる年であった。わが国の経済・社会の発展は史上まれにみる大きなチャレンジと試練に耐えてきた。中国共産党の指導の下で、全国各民族人民は困難に立ち向かい、努力奮闘し、さまざまな困難と危機を乗り越え、改革開放と社会主義現代化建設において新たに大きな成果を勝ち取った。それは次のようなものである。

——国民経済は引き続き安定した比較的速い成長を保っている。国内総生産(GDP)は三〇兆元を上回り、前年度より九%伸びた。物価総水準の上昇幅が抑制された。歳入は六兆一三〇〇億元に上り、一九・五%伸びた。食糧は五年連続の増産で、年間総生産高が五億二八五〇万トンに達し、史上最高水準となった。

——改革開放は突っ込んで推し進められた。財政・租税、金融、価格、行政管理などの重点分野と肝心な部分の改革に新たなブレイクスルーが見られた。輸出入貿易総額は二兆五六〇〇億ドルで、一七・八%伸びた。外商直接投資実質利用額は九二四億ドルであった。

——社会事業の発展は加速し、人民の生活は一段と改善された。都市部新規雇用者数は一一一三万人となり、都市部住民一人当たりの可処分所得は一万五七八一元、農村部住民一人当たりの純収入は四七六一元となり、それぞれ実質的に八・四%と八%伸びた。

——甚大な自然災害に立ち向かい、全面的な大勝利を収めた。北京オリンピック、パラリンピック大会が成功裏に開催され、神舟七号宇宙船の有人飛行が見事に成功した。

こうした成果は、中国の特色ある社会主義の道においてわれわれが新たに確固たる一步を踏み出したことを物語っており、全国各民族人民の困難に打ち勝つ勇氣と力を大いに増強させ、さらにこれは新たな歴史的征途に向かって引き続き勇ましく前進するようわれわれは励ますものとなろう。

ここ一年来、われわれは次のような重要な仕事を行った。

(一) いち早く果敢にマクロ経済政策を調整して、経済の安定した、比較的速い発展の確保に全力を傾けた

われわれはマクロコントロールの方向性や重点、取り組みの度合い及びそのテンポを正しく把握し、経済の安定した比較的速い発展を促進する一連の政策・措置を講じ、複雑で目まぐるしく変化する情勢の下で、国際金融危機によってもたらされた大きな衝撃に積極的に対処し、マクロコントロールの予見性、対応性および実効性の向上に努めた。昨年の中ごろ、エネルギーと食糧の国際価格が高止まりし、世界経済

の成長が減速している状況のもとで、沿海地域に輸出減と経済成長減速の兆しが現れている問題に焦点を定め、いち早く調整を行い、「経済の安定した比較的速い発展を確保し、物価の急騰を抑制する」ことをマクロコントロールの第一義的な任務とするとともに、対応性のある一部の財政・租税・金融措置を講じた。しかし、九月以降、国際経済情勢は一転してさらに悪化の一途をたどり、わが国にその影響がいちだんと及んできた状況に対し、われわれはまた断固としてマクロコントロールの力点を経済成長の急速な下落を防ぐことへとシフトし、積極的な財政政策と適度な通貨緩和政策を実施し、三回にわたって輸出租税還付率を引き上げ、五回にわたり金融機構の預金・貸付金基準利率を引き下げ、四回にわたって預金準備率を引き下げ、預貯金利子にかかる個人所得税を一時的に減免し、証券取引印紙税率を低減し、住宅取引税・費用を引き下げ、中小企業に対する融資面の支援を大きくした。迅速で断固とした、的確な対策を取り、地道に取り組むという要求に従い、内需をさらに拡大し、経済の成長を促す十項目の措置をいち早く打ち出し、寸刻を惜しんでその実施に取り組んだ。経済の発展への金融支援や軽工業・紡績業、不動産市場の健全な発展、流通の活性化による消費の拡大、対外貿易の安定的な伸び、雇用の安定化などの政策措置を次々と打ち出し、重点産業の調整・振興計画の制定を加速させた。こうした政策措置は、経済運営にみられる際立った矛盾を緩和し、自信を強め、期待を安定させ、経済の安定した比較的速い発展を確保するうえできわめて重要な役割を果たした。

揺るぐことなく「三農」（農業、農村、農民）の仕事に取り組んできた。通年で中央財政の「三農」への資金投下額は五九五五億元に上り、前年度より一六三七億元増え、三七・九%伸びた。そのうち食糧生産への直接補助金や農業生産財総合補助金、良質種子補助金、農機具購入補助金は一〇三〇億元に上り、前

年度の二倍となった。三回にわたるかなり大幅な食糧最低買付価格の引き上げにより、引き上げ幅は二〇%を上回っている。主要農業生産物に対する臨時買付・備蓄政策を実施した。耕地の保護と農地水利建設を強化し、農業の総合的生産能力を向上させた。養豚業、搾油作物栽培、牛乳生産・加工業の発展をサポートした。こうした政策措置は、農民の意欲を保護し、引き出し、重要農産物の供給を確保し、農民の収入を増やす面で重要な役割を果たすと同時に、経済・社会発展という大局の安定化を力強くサポートした。

断固として自主イノベーションと経済構造の調整を推し進めた。一六項目の国家重点科学技術特定プロジェクトを始動させた。情報、バイオ、環境保護などの分野において一群の国家エンジニアリング・リサーチセンターや重点実験室、企業技術センターを新規建設した。ローカル線用小型ジェット機、新エネルギーカーや高速鉄道などの多くのカギとなる技術や重要設備の開発に成功した。中央財政の科学技術への投入は一一六三億元に上り、一六・四%増となった。電信・電話、航空などの業種再編は重要な一步を踏み出した。引き続き立ち遅れた生産能力を淘汰し、年間総設備容量一六六九万キロワットの小型火力発電施設を閉鎖、操業停止し、小規模炭鉱を一〇五四ヵ所閉鎖した。インフラと基盤産業への投資の度合いを大きくし、エネルギー、交通、水利などの分野における多くの重要プロジェクトを完工し、もしくは着工した。地域発展の総体戦略を着実に推し進めた結果、地域経済の発展の協調性が強められた。

省エネ・汚染物質排出削減と生態環境保護をたゆむことなく推進した。中央財政は四二三億元の資金を計上し、十項目の重点省エネプロジェクトと環境保護施設などのプロジェクト建設をサポートした。全国の都市部污水处理能力は日量で新たに一一四九万トン増加し、石炭燃焼脱硫ユニットの新規容量は九七一二万キロワットとなった。エネルギー消費原単位が前年度より四・五九%前後下がり、化学的酸素要求量

(COD) とSO₂排出量がそれぞれ前年度より四・四二%、五・九五%減少した。ここ三年間の合計でエネルギー消費原単位が一〇・〇八%下がり、化学的酸素要求量 (COD) とSO₂排出量はそれぞれ六・六一%と八・九五%低減した。耕地の林地・草地への復元の成果を定着させ、天然林、青海三江源 (長江、黄河、瀾滄江の水源地帯) の生態系保護・整備プロジェクトを実施した。重点流域、地域の水質汚濁防止対策計画を実施し、「中国の気候変動対応政策と行動」白書を発表した。

(二) 経済・社会の発展を統一的に企画し、民生改善を重点とする社会建設を全面的に強化した

雇用創出と社会保障面の仕事はいっそう強化されている。雇用促進や創業による就業促進の政策を充実させ、最低賃金制度の徹底に取り組んだ。各種社会保障のカバー範囲がさらに拡大され、都市部の職員・労働者基本養老保険と基本医療保険の加入者数はそれぞれ一七五三万、二〇二八万人増え、失業、労災、出産など諸保険の加入者数も増え続けている。企業の定年退職者養老年金は月一人当たり一一〇元増えた。事業体における基本養老保険制度の改革テストをスタートさせた。新しいタイプの農村社会養老保険制度づくりを積極的に模索し、農民就労者や土地を収用された農民の社会保障の仕事は着実に進められている。都市農村における住民最低生活保障制度の整備を全面的に強化し、救済を受けた者は六六一九万人に及んでいる。低所得層と大学生向けの生活手当の増額を遅滞なく行った。重点優遇扶助対象者の扶助手当基準を大幅に引き上げた。保障型住宅 (政府が中低所得世帯向けに提供する社会保障的性格を持つ住宅) の建設とバラック区域の再開発にいっそう力を入れ、低所得層の抱える住宅難の問題がいくらか緩和された。四八〇〇余万人に及ぶ農村人口の飲用水安全の問題を解決した。

教育の公平を促す面で新たな進展がみられた。都市農村において義務教育の無料化を全面的に実行し、

義務教育を受けているすべての農村児童・生徒に教科書を無料で提供した。中・西部地区の校舎修繕基準を引き上げ、国の財政から三二億五〇〇〇万元を拠出して、北部の農村地域における小中学校の暖房確保の問題を解決した。職業教育は急ピッチで発展している。国の学資援助制度をさらに充実させ、中央財政は二二三億元を投入し、地方財政も投入をかなり増やした結果、援助を受けた学生数は二〇〇〇万人を超えた。また中等職業学校の生徒のうち、都市部の困難家庭や農村部の家庭の出身者に年間一人当たり一五〇〇元の学資援助金を提供し、その恩恵を受けた者は在校生の九〇%に及んだ。

医薬・医療衛生体制の改革は着実に進められている。新しいタイプの農村合作医療の加入者数は八億一四〇〇万人に上り、加入率は九一・五%であった。都市部住民基本医療保険のモデル都市数は、前年の八八から三一七に増え、加入者数は七三五九万人増加し、合計で一億一七〇〇万人に達した。都市コミュニティー医療衛生サービス体系の構築には極めて大きな進展がみられた。農村の計画出産家庭奨励・扶助制度と「少なく生んで早く豊かになる」プロジェクトの実施範囲は引き続き広がっている。

文化・スポーツ事業の発展が速まっている。公共文化のインフラ整備が強化され、文化産業が急速に発展し、文化体制の改革も絶えず深まっている。また、全力を挙げて独自色のあるハイレベルの北京オリンピック、パラリンピックを開催して、中華民族の百年来の夢を実現した。この大会で中国の選手たちは粘り強くたたかって、優れた成績を勝ち取った。これは全国人民の愛国の情熱を大きく燃え上がらせ、民族の結束力をかなり強めた。

民主・法制の整備は引き続き強化されている。末端における民主制度はさらに完備された。法律に基づく行政を掘り下げて推進した。国務院は、全国人民代表会議常務委員会に社会保険法、防震減災法など八

件の法律議案を上程し、審議を求めた上、三〇件の行政法規を制定、改正した。政府情報公開条例は全面的に実施された。社会治安防犯・抑制システムの整備を強め、反分裂、反テロの闘争を繰り広げ、国の安全と社会の安定が保たれた。民族、宗教、華僑事務などの仕事は全面的に強化されている。

(三) 改革開放を積極的に推進し、経済・社会の発展に新しい活力と原動力を注入した

国務院の機構改革はほぼ完了し、地方の機構改革は穏当に進められている。農村の総合的改革は引き続き深化し、集団の山林権制度の改革は全面的に繰り広げられた。国有企業の改革は絶えず深化した。中国農業銀行と国家開発銀行の株式制改革はスムーズに進められている。新しい企業所得税法を実施し、国内企業・外資系企業と個人に向けての不動産税収制度を一本化させた。長年検討を重ねてきた精製油価格と租税・費用の改革が順調に打ち出された。医薬・医療衛生体制の改革案をまとめ、一般からの意見公募を行った。体制・メカニズム面の刷新により、長期的な発展の土台がしっかりと築き上げられた。

対外開放のレベルは引き続き高まった。品質で勝負することと、輸出市場の多元化戦略の実施に大いに力を入れた。科学技術による貿易振興イノベーション基地とサービスの海外受注基地の整備を強化し、独自のブランドや知的財産権を有する製品の輸出を後押しした。加工貿易に関する政策システムを充実させた。サービス業の対外開放拡大を着実に進め、外商の投資方向に対する誘導を強めた。関連資金を整理・統合して新たに対外経済技術協力特別資金を設立し、対外工事請負管理条例を公布し、対外労務協力の管理体制の適正化をはかった。エネルギー資源分野の国際提携を鋭意推進し、企業の「海外に出て行く」テンポが加速し、対外援助がいっそう拡大している。自由貿易地域の整備をつくること、主な経済貿易パートナーとの経済対話および発展途上国との互惠協力において新たな進展をとげた。

代表のみなさん

昨年五月十二日、わが国の四川省汶川において世界中を驚かせた巨大地震が起こった。党中央・國務院の強靱な指導の下で、全国各民族人民、特に被災地区の人々は一丸となってがっちり団結し、人民の子弟である兵士たちは自らの犠牲をものともせず、先頭に立って突撃し、わが国の史上かつてない最短の時間で、最も広範囲にわたり、最大規模のヒト、カネ、モノを繰り出して地震災害救援活動を展開した。われわれはあくまで人命救出を第一義として救援にあたった結果、廢墟の中から八万四〇〇〇人の生還者を救出した。基盤施設の応急修理・復旧を急ぎ、唐家山のせき止め湖を果敢に処理し、由々しい二次災害の発生を避けることができた。全力を挙げて防疫作業をくり広げたため、災害発生後に大規模な疫病が広がることを防ぐことができた。中央財政は三八四億元の災害救援金と七四〇億元の復旧・再建資金を捻出し、被災地区を支援する一連の政策措置をいち早く打ち出した。また、積極的にカウンターパート支援活動を行った。社会各界はわれ先に義捐金や援助物資を出し合い、広範な香港同胞、澳門同胞、台湾同胞および海外華僑、華人は真心を示し、国際社会からも支援の手が差し伸べられ、かれらが一心同体となって、地震災害に立ち向かう巨大な力が形成された。この困難に満ちた震災対策・災害救援のたたかいにおいて、大きな感動を呼ぶ英雄的事績が数えきれないほどあげられ、中国人民の不撓不屈、自ら向上してやまない偉大な民族精神を十分に具現し、山河をも呑み込まんとする輝かしい歴史の一ページが書きつづられた。

この一年間に収めた成果は生易しいものではなかった。これは、胡錦濤同志を総書記とする党中央が全局を統轄し、正しい指導を行ったたまものであり、全党、全軍および全国各民族人民が心をつなげて、団結奮闘したたまものである。ここに、私は國務院を代表して、全国各民族人民、民主諸党派、各人民団

体および各界の人びとに、心から感謝の意を表すものである。香港特別行政区の同胞、澳門特別行政区の同胞および台湾同胞、並びに在外華僑同胞に、また中国の現代化事業に関心を寄せ、後押ししてくれた世界各国政府、国際機構及び国際友人の皆さんに、心から感謝の意を表すものである。

これらの成果を肯定するとともに、われわれはかつてない困難と挑戦に直面しているということも冷静に見て取らなければならない。

①国際金融危機が広がり続けており、今なお底をついていない。国際市場の需要は収縮し続け、世界的なデフレ傾向が目立っており、貿易保護主義が台頭し、外部の経済環境が一段と厳しくなっており、不確定要因が著しく増えている。

②国際金融危機の影響をうけ、経済成長率が低下をつづけていることは、すでに全局に響く主要な矛盾となっっている。一部業種の生産能力が過剰となり、一部の企業は経営難に陥っており、雇用情勢はかなり厳しく、財政の面では収入の減少と支出の増加をもたらす要素が増え、農業の面では、安定した発展をはかり、農民の持続的な増収をはかることが難しくなっている。

③わが国の経済の健全な発展を制約する体制的、構造的な矛盾がなお存在しており、一部の矛盾は特に際立っている。消費需要が不足し、第三次産業の発展が立ち遅れ、自主イノベーションの能力がまだ強くなく、エネルギー資源の消費が多く、環境汚染がひどく、都市と農村、地域間の発展の格差が開き続けている。

④人民大衆の身近な利益にかかわる一部の問題がまだ根本的に緩和されておらず、社会保障、教育、医療衛生、所得分配、社会治安などの面では、解決を迫られる問題がかなり存在している。

⑤市場の秩序が規範化しておらず、市場への監督・管理や法執行もきちんと行われておらず、社会信用体系がまだ整っていない。食品安全事件と安全生産事件などの特重大事故の発生が相次ぎ、実に多くの人民大衆の生命や財産が失われ、そこで得た教訓はたいへん大きい。

われわれは必ず国内外の経済情勢の厳しさと複雑さを深く認識し、危機意識と憂患意識を強め、有利な条件を十分に活かし、さまざまな挑戦に積極的に立ち向かい、各分野の仕事に大いに取り組み、人民の期待と負託に背かないようにしなければならない。

二、二〇〇九年度の活動の全般的配置

今年は第十一次五カ年計画を実施する上でカギとなる年であり、また新しい世紀において、わが国の経済発展にとって最も困難な一年となり、改革・発展・安定の任務もかなり重いものとなる。

国内外の情勢を見渡せば、わが国が依然として重要な戦略的チャンスに恵まれている時期にあるということが分かる。試練とチャンスが同時に見られ、困難と希望が表裏一体をなしている。わが国の経済・社会発展のファンダメンタルズや右肩上がりの長期トレンドは変わっていない。その上、われわれには、困難を克服し、試練に耐え抜く自信や条件、能力が完全に備わっている。こうした自信と実力は次のようなところから来ている。つまり、情勢に対して中央が科学的に判断し、的確に把握していること。当面の試練に対処しながら長期的な見地に立つ一連の政策・措置をすでに策定、実施していること。また、工業化、都市化の急速な推進過程におけるインフラ整備や、産業構造と消費構造のグレードアップ、環境保護、生

態整備、社会事業の発展など諸方面からもたらされる極めて大きな需要があること。潤沢な資金や豊富な労働力資源など諸要素による下支えがあること。そして、穩健に運営している金融システム、活力の高まったさまざまな企業部門を有し、弾力性に富むマクロコントロール政策を実施していること。改革開放三十年らい打ち固められた、物的、科学技術の基盤と体制面の条件がそろっていること。力を集中して大きな仕事を行うことができるという政治・制度面の強み、調和の取れた安定的な社会環境、及び国を挙げて科学的発展を促進する積極性、創意性を有すること。堅忍不拔、奮起して富強をはかる中華民族の強い精神力があること。そこで、われわれが党の指導と全国各民族人民にしっかり頼れば、困難を乗り越えられないことはないし、国際金融危機のマイナスの影響を最低限に抑え、必ず経済・社会の良好かつ急速な発展を推し進めることができるにちがいない。

今年度の政府活動を立派に行うには、中国の特色ある社会主義の偉大な旗じるしを高く掲げ、鄧小平理論と「三つの代表」の重要な思想を導きとして科学的発展観を突っ込んで貫徹すべきであり、安定した比較的速い経済発展の維持を経済活動の最も重要な任務と位置づけ、マクロコントロールを強化、改善し、内需とりわけ消費需要の拡大や、発展パターンの転換、経済構造の戦略的調整の加速化、改革の深化と対外開放のレベルアップ、民生の改善と社会の調和の促進に力を入れ、社会主義の経済、政治、文化、社会の建設及びエコ文明づくりを全面的に推進していかなければならない。

今年度の国民経済と社会発展の主要な所期目標について次のように定める。国内総生産 (GDP) の成長率を八%程度とし、経済構造をさらに最適化すること。都市部の新規雇用を九〇〇万人以上とし、都市部の登録失業率を四・六%以下に抑えること。都市農村住民の収入を安定的に増やすこと。消費者物価総水準

の上昇幅を四％程度にすること。引き続き国際収支の状況を改善することである。ただし、ここで次のいくつかの点を重点的に説明する必要がある。GDP 成長率の目標値を八％程度に設定したのは、発展の必要性と可能性を総合的に配慮したためである。わが国のような、十三億もの人口を抱える発展途上国において、都市農村の雇用を拡大し、住民の収入を増やし、社会の安定を維持するには、一定の成長スピードを維持しなければならない。政策が正しく、措置が適切で、着実に実施しさえすれば、この目標の達成は可能となる。

今年度の政府活動を立派に行うには、次の諸原則を上手に把握しなければならない。

①内需を拡大し、成長を保つこと。あくまで経済成長の減速傾向を好転させることをマクロコントロールの最も重要な目標とし、内需の拡大を成長促進の長期にわたる戦略的方策と根本的な力点とし、有効需要を増やし、脆弱な部分を補強し、経済成長を牽引する内需とりわけ消費需要の主導的な役割を十分発揮させる。

②構造の調整とレベルアップを図ること。あくまで経済構造の調整と自主的イノベーションの推進を発展パターン転換の主要な突破方向に据え、プレッシャーを原動力に変え、先進的生産力を揺るぐことなく保護し、発展させる一方、立ち遅れた生産能力を淘汰し、生産諸要素を統合させ、発展の地平を大いに切り開き、成長の維持と構造の調整、効率・効果の増大との相互統一を実現することにより、国民経済の全般的体質と発展の持続力を増強させる。

③改革に取り組み、活力を高めること。あくまで改革開放の深化を科学的発展を促進させる根本的な原動力とし、思想をいっそう解放させ、重点分野と肝心な部分における改革への取り組みを強化するとともに、体制・メカニズム上の障害を取り除き、創造の活力を引き出す。

④民生を重視し、社会の調和を促すこと。困難な時期であればあるほど、民生をよりいっそう重要視し、社会の調和と安定をよりいっそう促進しなければならない。あくまで民生の保障と改善を経済活動の出発点と立脚点とし、より積極的な雇用政策を実施し、成長の促進と雇用の拡大、民生の改善を密接に結合させ、人民大衆が改革と発展の成果を共有するようにする。

三、二〇〇九年度の主要任務

今年度の政府活動は、国際金融危機に対処し、安定した比較的速い経済発展の促進を主軸とし、各方面を総合的に配慮しながら、重点を際立たせ、経済の安定したより速い発展を促す包括的計画を全面的に実施する。政府の投資を大幅に増加させ、二年間で総額四兆元投資の計画を実施すべきである。そのうち中央政府は構造的に減税し、国内の需要を拡大するために、一兆一八〇〇万元を新規計上するつもりである。広範囲にわたり産業調整・振興計画を実施し、国民経済全体の競争力を向上させる。自主イノベーションを大いに推し進め、科学技術によるサポートを強化し、発展の底力を増強させる。社会保障レベルを大幅に引き上げ、都市農村の雇用を拡大し、社会事業の発展を促進する。包括的な計画の実施を重点として、次の七つの面に大いに力を入れなければならない。

(一) マクロコントロールを強化、改善し、安定した比較的速い経済発展を保つ

弾力的かつ慎重なコントロール方針を堅持するにあたって、マクロコントロールの順応力と実質的な効果を高め、経済成長の減速傾向を早期に好転させ、安定した比較的速い経済発展を維持しなければならない

い。

積極的な財政政策を実施すること。

①政府支出を大幅に増加させる。これは内需を拡大するための最も能動的で、最も直接的かつ最も効果的な措置である。今年度財政収支の逼迫の矛盾はかなり目立っている。一方で、経済成長の減速や、企業と住民の税負担の軽減にともない、財政収入の伸び率が落ち込むことは必至であろう。他方、景気テコ入れや民生の改善、改革の深化を進めていくために、また投資と政府支出を大幅に増やさなければならなくなる。そこで、財政の減収と支出増による収支ギャップを補填するため、中央財政赤字額を七五〇〇億元計上することとし、前年度比五七〇〇億元増とするとともに、中央政府に承認された、財政部が地方に代わって発行する地方債二〇〇〇億元を省クラス財政予算に組み入れる。こうすると、全国（中央・地方合わせて）の財政赤字額は計九五〇〇億元で、対 GDP 比は三％以内となる。本年度の赤字増加額はかなり多めになっているが、連続数年の赤字縮小により、国債発行の余地がかなり大きい。合計して国債残高の対 GDP 比は二〇％程度に止まっており、これはわが国の総合国力にとって許容可能なものであり、全般的に見ても安全な状態にある。

②構造的減税の実行と租税・料金改革の推進を実施する。減税、租税還付もしくは租税の相殺控除など多様な方法を用いて企業と住民の税負担を軽減し、企業の投資と住民の消費を促し、ミクロ経済の活力を強める。大まかな試算によれば、今年度の付加価値税の消費型への転換を全面的に実施したり、すでに実施されている中小企業、不動産と証券取引向けの関係優遇税制及び輸出による租税還付など諸方面の政策を徹底化させること、それに一〇〇項目の行政事業類の料金徴収を取消したり、停止したりする

ことにより、企業と住民の負担を約五〇〇〇億元軽減することができる。

③財政支出構造を最適化する。引き続き重点分野への投入を大きくし、一般的支出を厳しく抑制するとともに、行政のコストダウンに努める。

適度な通貨緩和政策を実施すること。通貨政策は経済成長促進の面でさらに積極的な役割を果たさなければならぬ。

①金融コントロールを改善する。貸出総量が経済発展の需要を満たすことを確保するため、広義のマネーサプライ (M₂) の伸び率を一七%程度に、新規貸出額を五兆元以上にする。

②貸出構造を最適化する。貸出資金の投入方向に対するモニタリング・予測と指導を強化するとともに、「三農」や中小企業など脆弱な部分への金融支援に大いに力を入れ、一部の企業の資金繰り難の問題を確実に解決する。一方でエネルギーの高消費、深刻な汚染及び生産能力過剰の業種に向けた融資を厳しく抑制する。

③通貨政策伝達メカニズムをいっそう整頓し、資金調達ルートを円滑化させる。各種の金融機関の強みや特徴を十分に生かして、金融サービスのイノベーションと改善をはかり、合理的な資金需要を満たすことにより、金融が経済発展を促進する上での合力を生み出す。

④金融に対する監督・管理を強化、改善する。各種の金融企業はいずれもリスク管理を強め、リスクに対する抵抗力をつけるべきである。金融分野の革新、開放と金融に対する監督・管理との関係を上手に処理し、国境を越える資本流動へのモニタリング・予測と管理を強化し、金融の安定と安全を守る。なお、産業や貿易、土地、投資、雇用の諸政策と財政政策、通貨政策との一致性と協調性を強化させ、

マクロコントロールの合力を生み出すべきである。

(二) 内需とくに消費需要を積極的に拡大し、経済成長を牽引する内需の役割を強化する

1. 消費の拡大とくに住民消費の拡大をはかること。引き続き収入分配の枠組みを調整し、国民所得に占める労働報酬のウェートを高め、民生の改善、消費拡大に用いる政府支出のウェートを引き上げ、都市部低所得層と農民に対する補助金を増やす。消費のホットスポットの育成と、消費スペースの開拓に取り組む。自動車の消費政策を充実させ、中古車市場と自動車リース市場の発展を速め、自動車の合理的な消費を導き、促進する。コミュニティーにおいて商業、不動産管理、家政サービスなど住民に利便をもたらす消費を大いに発展させ、観光、リクリエーション・レジャー消費の拡充を加速させ、カルチャー・レジャー、スポーツ・フィットネスなどのサービスの消費を拡大し、ネット・アニメなどの新しいタイプの消費を積極的に発展させる。消費政策を充実させ、消費環境をよりよく整備する。「万村千郷」の市場プロジェクト（全国の五〇％の行政村、七〇％の郷鎮をカバーする標準化「農家ショップ」約二五万店舗を開設するという農村流通網整備プロジェクト）への取り組みを速め、チェーン店経営を農村部へ広げるように促す。都市農村の消費施設とサービス体系の整備を強化し、市場の秩序を規範化させ、消費者の合法的權益を守るべきである。消費を奨励する政策・措置の検討、実施を急ぎ、消費者金融を鋭意発展させる。「農村における家電普及」、「農村の農機具普及」、「農村における自動車・オートバイの普及」などの仕事を立派に行い、中央財政から拠出する四〇〇億元の補助金をよりよく活用して、企業の売り上げ高を増やし、農民も実益を得るようにする。

2. 投資の比較的速い伸びを維持し、投資構造を最適化すること。今年度中央財政の投資総額は九〇八

○億元とし、主に保障型住宅や教育、医療衛生、文化などの民生プロジェクトの整備、省エネ・環境保護と生態系整備、技術改良と科学技術イノベーション、農地水利、鉄道、高速道路などの重点インフラ施設の整備と震災復旧・再建事業に振り向ける。政府の投資は危機への対応において最もカギとなるところ及び経済社会発展における脆弱な部分に用いられるべきで、決して一般の加工工業に使ってはならない。社会投資を奨励、誘導する優遇政策の検討、実施を急ぐべきである。情報の公表、指導の強化を通じて、社会資本が国の産業政策に合致する分野へと投入されるようサポートし、企業が研究・開発や技術改良への投資を増やすよう奨励しなければならない。われわれのおカネはたとえ一銭であっても人民のものであり、必ず人民に責任を負わなければならない。すべてのプロジェクトの建設は百年の大計、品質第一という旨を堅持し、子々孫々のために貴重な富を残すべきである。

3. 不動産市場の安定した、健全な発展を促すこと。さらに積極的かつ効果的な政策・措置をとり、市場への信頼と期待を強め、不動産投資を安定させ、不動産業の安定的かつ秩序だった発展を推し進める。保障型住宅の建設を促進する政策・措置を着実に実施し、その充実化を速め、三年間をかけて、七五〇万世帯の都市部低所得層の住宅難と営林地帯、開墾地帯、炭鉱地帯などのバラック区域に住む二四〇万世帯の住民の住宅問題を解決することに努める。中央財政は今年度の保障型安住プロジェクト建設資金として四九三億元を計上することにより、安価賃貸住宅の建設とバラック区域再開発への投資支援に大きく力を入れ、中・西部地区への助成基準を適宜に引き上げるとともに、農村における老朽化した住宅の改築テスト枠を広げ、少数民族地区の遊牧民定住プロジェクトを実施することとする。条件の整った一部の地区を選んでテストを行い、住宅公共積立金の遊休資金の一部を追加投資としてエコノミー住宅建設に充てる。

公共賃貸住宅を積極的に発展させる。また、住民の自己居住や、居住条件改善のための住宅購入をサポートする住宅ローンや租税及びその他の政策を着実に実施する。要件を満たしている二軒目の自己居住用一般住宅を購入する者に対して、初回に住宅ローンを組んで自己居住用一般住宅を購入した際の優遇政策に準じて適用する。住宅転売時の営業税について、居住年数に応じて異なった租税減免政策を実施する。そして一般分譲住宅の消費と供給を促し、中小型または中低価格の一般分譲住宅建設向けの融資を大いにサポートする。中古住宅市場と住宅賃貸市場の発展も加速させる。各地が地元の状況に即して不動産市場を安定、発展させるよう奨励し、導くとともに、住宅市場の種類別管理を強化する。不動産市場の秩序を引き続き整頓し、取引を規範化させる。都市部における出稼ぎ就労者の住宅難の問題の解決を支援する。都市部住宅制度の改革を深化させ、住民の多層的な住宅需要を満たし、みんなが住まいを持てるという目標の達成に努める。

4. 震災地の復旧・再建支援の加速化に取り組むこと。災害復旧・再建支援の総合計画の全面的な実施を急ぎ、中央財政は今年度災害復旧・再建資金としてさらに一三〇〇億元を計上する。被災地区の都市農村住民の住宅復旧・再建支援を急ぎ、修繕・補強と新築を結びつけて復旧・再建作業を進める。震災で倒壊したりひどく破損したりした農家住宅の復旧任務を基本的に完遂し、被災者が今年末までに新しい住宅に入居することを確保する。震災地での学校復旧・再建を速め、今年度末までは九五%以上の学生が常設耐久性校舎の中で授業を受けられることを確保する。引き続き交通や通信、エネルギー、水利などインフラ施設の復旧・再建を推し進める。地質災害の予防対策、生態系の復旧、環境整備、災害によって破壊された耕地の復旧作業をりっぱに進める。重点産業の調整・振興計画の実施に合わせて、被災地区の産業の

再建と発展を速める。引き続きカウンターパート支援と特別援助を立派に行い、災害復旧・再建資金と物資を上手に管理し、使用する。被災地区の復旧・再建事業にさらに力を入れ、そのプロセスを速め、被災地区の人民が一日も早く幸せな暮らしができるように、三年と予定された目標を二年内でほぼ完遂するよう努める。

(三) 農業の基礎としての地位をうち固め、強化し、農業の安定した発展及び農民の持続的な収入増を促す

今年度、重点として次の五つの仕事に着実に取り組まなければならない。

①食糧生産の安定した発展に力を入れること。作付面積を確実に安定させ、単位面積当たりの収穫量の増加に力を注ぎ、品種の構成を最適化させ、全国で五〇〇〇万トンの新規食糧生産能力の整備を推進する。

②市場のニーズを導きとし、農業の構造を調整すること。不足している重要農産物の生産をサポートし、その品質や効率及び競争力を引き上げる。新ラウンドの優位農産物区域の配置計画を早急に実施し、優位生産地区が搾油作物などの工芸作物栽培業を発展させるようサポートし、養豚業の発展を安定させ、牛乳生産・加工業の振興計画を実施し、牧畜・水産業の規模化、標準化をはかるエコ養殖を推し進める。重大な動植物疫病の予防・抑制を強化する。

③農業のインフラ整備と農村の民生プロジェクト整備を強化すること。土地対策を大いに繰り広げ、耕地や飲用水、道路、林地の総合対策を実施し、中・低収穫量農地の改良を推し進め、高基準農地を整備する。大・中型ダム及び老朽化した、崩壊しそうな重点小型ダムの危険要因の排除と補強作業を速め、

灌漑地区の改造と小型農地水利施設の整備を強化する。来年末までに全国の郷・鎮と中東部地区の条件の整った編制村で道路の（アスファルト、コンクリート、石、レンガなど）舗装を達成し、西部地区の条件の整った編制村で自動車道路の開通を基本的にも実現させる。さらに六〇〇〇万人の飲用水安全問題を解決し、メタンガス利用農家を五〇〇万世帯増やし、農村における送配電網や郵便通信、社会諸事業などの基盤整備を引き続き強化する。

④多くのルートを通じて農民の収入増を促進すること。特色のある現代農業の発展に大いに取り組み、農産物の高付加価値加工と販売を助成し、農村の第二、第三次産業を発展させ、小都市の整備を速め、県域経済を盛んにする。

⑤貧困脱却扶助のための開発の度合いを大きくすること。今年度は、新しい貧困脱却扶助基準を実施し、農村の低所得層に対して貧困脱却扶助政策を全面的に実行する。新基準により、一人当たり一一九六元に引き上げられ、貧困脱却扶助対象者も四〇〇七万人に拡大され、これはわが国の貧困脱却扶助開発事業が新たな段階に入ったことを示すものである。国の貧困脱却扶助の戦略と政策を充実させ、貧困脱却扶助への資金投入を増やし、開発型貧困脱却扶助を堅持し、村ぐるみでの推進や労働力の移転・トレーニング及び産業化、住民の移住による貧困脱却扶助に重点的に取り組み、貧困脱却扶助対象者の衣食問題を安定的に解決するとともに、貧困脱却と富裕化の実現に努めなければならない。

「三農」の仕事を全面的に強化するには、下記のような措置をとらなければならない。

①農業、農村への資金投入を大幅に増やすこと。今年度、中央財政は「三農」への投入を七一六一億元計上する予定で、前年度より一二〇六億元増とする。中・西部地区の農村における公益的建設プロジェ

クトへの資金投入を大いに増やす一方、県及び県クラス以下に対する関連資金の助成要求を取り消す。食糧生産をサポートする政策・措置を食糧主要生産地区へ傾斜させ、食糧主産県への一般的移転支出、財政上の奨励及び食糧産業建設プロジェクトへの助成の度合いを大きくする。

②食糧最低買付価格をかなり大幅に引き上げ、農産物価格の合理的な水準を保ち、穀物作付農家の意欲を高めること。今年は小麦と粳米の最低買付価格を一キロ当たりそれぞれ〇・二二元と〇・二六元引き上げる。主要農産物の臨時買付・備蓄政策を適時始動させ、食糧、綿花、植物性食用油、ブタ肉の備蓄を増やし、農産物市場への規制を強化する。

③農業への補助金をいっそう増やすこと。中央財政は一二三〇億元の補助金を計上し、前年度より二〇〇億元増とする。引き続き食糧生産直接補助金を増やす。良質種子補助の度合いを大きくし、補助基準を引き上げ、稲、小麦、トウモロコシ、綿花をすべてカバーすることを実現し、アブラナと大豆の良質種子補助の範囲を拡大し、ユチャの良質種子補助を実施する。農機具購入補助を全国のすべての農業・牧畜業県（国営農場）に適用させ、中央財政は一三〇億元を計上し、前年度より九〇億元増とする。農業生産財価格の伸び幅及び農産物の作付面積に基づいて農業生産財総合補助金を適時増やす。

④新型農業の社会化サービス体系の整備を速めること。農業科学技術への投入を大きくし、そのイノベーションや成果普及能力とサービス能力を強化する。末端における農業技術の普及や動植物疫病の予防・抑制及び農産物の品質の監督・管理など公共サービス機構の健全化を図り、購買・販売協同組合や農民專業協同組合及び先導企業などがさまざまな形の生産経営サービスを提供するようサポートする。

⑤農村の基本経営制度を安定、充実させること。既存の土地請負関係の安定化を保ち、長期にわたって

変更がないようにしなければならない。出稼ぎ労働者を含めた農民に、より十分な、保障のある土地請負経営権を与える。土地請負経営権の移転に当たって、法律にもとづいて、自由意思と有償の原則を堅持しなければならない。もっとも厳しい耕地保護制度と用地節約制度を堅持、実行し、揺るぐことなく一億二〇〇万ヘクタールの耕地の警戒ラインを厳守する。集団の山林権制度の改革を推し進める。農村の総合的改革を深化させる。郷鎮機構の改革を速める。郷・村の債務問題を積極的かつ着実に解消する。

(四) 発展パターンの転換を速め、経済構造の戦略的調整を大いに推し進める

今年は成長の保持とグレートアップの促進をめぐって、産業構造の調整に重点的に取り組まなければならない。

- ①自動車や鉄鋼、造船、石油化学、軽工業、紡績、非鉄金属、プラント製造、電子情報及び現代物流などの重点産業において、調整・振興計画を真剣に実施すること。これらの業種の発展に見られる際立った矛盾や問題の解決に取り組み、構造の調整、最適化及びグレートアップを促進する。
- ②企業の組織構造の調整や吸収合併・再編に力を入れて取り組み、優位企業が劣位企業や経営難の企業を合併・買収することを助成し、強者同士の連携と上・下流企業間の一体化経営を励まし、産業の集中度及び資源配置の効率を高める。
- ③より強力な措置をとって、中小企業の発展を助成すること。融資面の支援策の実施を急ぎ、融資保証システムを健全化させ、融資の手続きを簡略化し、その規模を拡大させる。中小企業の発展を促す中央財政資金を三九億元から九六億元に増やす。引き続き中小企業の科学技術イノベーション、技術改良、雇用創出を励ます租税優遇政策を実施する。中小企業の社会化サービス体系を健全なものにする。

④企業が技術の改良と進歩を速めることを鋭意支援し、革新型企業を建設すること。中央財政は特別資金を二〇〇億元計上し、主に利子補給の形を通じて企業の技術改良を支援する。企業が新技術、新生産工程、新設備、新素材を応用し、市場の変化に応じてニーズに見合った、売れ行きの良い製品を開発し、製品のイノベーションを推進し、製品の品質と生産経営のレベルを高めるよう奨励する。

⑤現代サービス業の発展を速めること。金融保険や現代物流、情報コンサルタント、ソフトウェア及びアイデア産業の発展を促し、新興サービス業を開拓する。在来型サービス業のレベルアップを図る。

科学技術のイノベーションを大いに推し進める。それを内需拡大、成長促進、構造調整、グレードアップと緊密に結び付けなければならない。今年度、中央財政は科学技術への資金投下として一四六一億元計上し、二五・六%増とする。

①国家中長期科学技術発展計画要綱、とりわけ科学技術分野の重要特別プロジェクトの実施を速めること。一部の強い牽引力を有し、波及面が広く、速く効果が現れるプロジェクトに早急に取り組み、できるだけ早く一群のコア技術やカギとなる技術及び共通技術のブレークスルーを実現し、産業の業態転換とグレードアップを牽引し、産業の振興と経済の長期的発展をバックアップする。

②科学技術体制の改革を深化させ、技術革新において、主力となる企業の役割を十分に発揮させること。より多くの科学技術者が経済建設の第一線に身を投じるよう働きかけ、技術を普及し、新製品を研究・開発し、科学技術型企業の運営をスタートさせる。産・学・研の結合を推し進め、科学技術成果の実用的な生産力への転化を速める。

③プラント製造業の強大化に取り組むこと。自主研究開発による重要プラント国産化の拠り所となる関

連プロジェクト及び政府による買付制度を実施し、重要プラント設備やハイテク設備及びハイテク産業の必要とする装置の発展に力を入れて取り組み、プラント製造業のインテグレーションによる革新能力と国産化のレベルを引き上げる。

④新エネルギーやバイオ、医薬、3Gモバイル通信、異種ネットワーク連携及び省エネ・環境保護などにかかわる技術研究・開発と産業化を助成、推進し、ハイテク産業群を発展させ、新たな社会需要を創出する。

⑤引き続き科学教育による国家振興戦略や人材による強国戦略及び知的財産権戦略を実施すること。引き続き国家創造革新システムの整備を推し進め、基礎科学と先端技術の研究を強化し、重要科学技術インフラ施設と共有プラットホームの整備を速める。海外のハイレベル人材と頭脳を積極的に導入し、各種の人材陣作りに取り組む。知的財産権を取得、運用し、それを保護、管理するレベルを引き上げる。いささかも弛むことなく省エネ・排出削減及び生態環境保護事業を強化する。

①重点として工業、交通、建築の三つの分野における省エネ事業に着実に取り組み、引き続き十項目の重点省エネプロジェクトの整備を推し進め、電気設備、ボイラー、自動車、空調機、照明などの分野の省エネ措置を実行すること。

②循環型経済とクリーン・エネルギーの発展に力を入れること。省エネ・節水・用地節約を堅持して、原発、水力発電、風力発電、ソーラー発電などのクリーン・エネルギーを積極的に発展させる。クリーンコールテクノロジーの産業化を推進する。エネルギー消費と環境保護に関する国家基準を厳格に実施し、省エネ技術とその製品の普及、応用に大きな力を入れ、資源の総合的利用を強化する。

- ③省エネ・環境保護に関する諸般の政策を健全なものにし、省エネ・排出削減指標体系、チェック体系、モニタリング体系の要請に基づき、それを着実に実行に移すこと。
- ④全国民に向けた省エネ・排出削減キャンペーンを繰り広げ、政府機関、公営企業、事業体は模範としての役割を果たすべきであること。
- ⑤引き続き重点となる流域と地域の汚染防除を強化し、石漠化・砂漠化対策を強化し、重点防護林、天然林保護と北京・天津における風砂発生源地区の整備などの生態系整備プロジェクトを実施し、水、森林、草原、湿地などの生態系を保護する。農村環境の総合対策を推し進める。鉱産物資源の開発秩序を整頓し、規範化させる。海洋資源を合理的に開発、利用する。
- ⑥国の気候変動対策案を実施し、気候変動への対応能力を高める。気象、地震、防災減災、測量・製図の基礎研究と能力の開発を強化する。

製品の品質と安全生産のレベルを全面的に向上させる。今年度、全国で市場秩序の整頓と規範化を目指す特別行動及び「品質安全年」キャンペーンを繰り広げ、各業種においても全員、全過程、全レベルの品質・安全管理を強化しなければならない。重点業種における安全生産の監督・管理をさらに強化し、安全に関わる重大もしくは特大級の事故発生を断固食い止める。食品・医薬品の安全推進を目指した特別整頓活動を突っ込んで展開し、製品の品質・安全に関する基準を健全なものにし、それを厳格に実行する。厳格な市場参入制度と製品の品質安全トレーサビリティ・システム制度、リコール制度を実施する。これによって、人民大衆に安心のできる、安全な製品を提供する。

西部大開発、東北地区など旧工業基地の振興、中部地区の勃興および東部地区の先駆けた発展といった

地域発展の総体戦略を引き続き実施し、地域のバランスのとれた発展を促す。各地域が実際に即して、自らの強みを十分に発揮させ、外部からの衝撃対処しながら発展をめざした新たな道を切り開くことを奨励する。東部地区は国際市場の開拓に大きな力を入れ、輸出を安定させる。そして先進的な製造業、現代サービス業とハイテク産業を着実に発展させ、産業のグレードアップと体制のイノベーションを加速させ、新たな経済成長分野を育成し、国際協力と国際競争に参加する新たな優位性を形成し、よりハイレベルの持続可能な発展能力を増強すべきである。経済特別区、上海浦東新区及び天津滨海新区は引き続き改革の先鋭部隊としての役割を果たすべきである。中・西部と東北地区において、脆弱な部分の補強をさらにサポートし、ボトルネックによる制約の解消を重点とし、インフラ、生態系整備と環境保護への資金投下に力を入れ、一群の交通、水利の重点プロジェクトの新規着工に取り組み、一群の食糧、エネルギー・原材料、プラント製造など優位と特色のある産業基地の整備を急ぎ、重点地区の優先的開発を速め、資源枯渇型都市の経済パターンの転換を促進する。中・西部地区における産業移転の受け入れの具体策の検討、制定を急ぐ。全国主体機能の区画計画を策定し、実施する。かつての革命根拠地、少数民族居住地区、辺境地区及び貧困地区の発展を大いにバックアップする。

(五) 引き続き改革開放を深化させ、科学発展に寄与するシステムやメカニズムのさらなる完備をはかる

改革開放は経済・社会発展の尽きることのない原動力である。われわれはゆるぐことなく改革開放の推進を堅持し、改革の深化を通じて発展の中の難問を解決し、開放を拡大する過程で発展のチャンスを勝ち取るようにしなければならない。

資源関連製品の価格に関わる改革を推し進める。引き続き電気料金関連の改革を深化させ、系統連係価格、送配電価格及び売電価格の形成メカニズムを逐次充実させ、石炭と電力の価格関係を適時に整理する。用水価格の改革を積極的に推し進め、水利施設の非農業部門への給水価格を逐次引き上げ、水資源使用料の徴収・管理体制を充実させる。鉱産物資源の有償使用制度と生態補償メカニズムの確立、健全化を急ぎ、排出権取引テスト作業を積極的に行う。

財政・租税体制の改革を推し進める。付加価値税の消費型への転換を全面的に実施する。国内企業と外資系企業及び個人に課する都市整備税や教育付加費用などの制度の一本化をはかる。資源税制度の改革と完備をはかる。不動産関連租税制度の改革を推し進める。引き続き行政事業類の料金徴収と政府系基金を整理し、その管理の規範化を強化する。予算制度の改革を突っ込んで行うことによって、政府の一般公共预算、国有資本経営予算、政府系基金予算および社会保障予算の有機的なリンケージを実現させ、予算公開を積極的に推進する。財政移転支出制度を充実させる。省による県財政の直接管理という財政管理方式の改革を推し進める。

金融体制の改革を推進する。国有金融機関の改革を深化させる。多種類の所有制の中小金融企業と新しいタイプの農村金融機構を着実に発展させ、民間資本融資の健全な発展を積極的に誘導する。資本市場の改革を推し進め、株式市場の安定を維持する。債券市場を発展させ、規範化させる。先物取引市場を着実に発展させる。保険業の改革を深化させ、保険による保障と融資機能を積極的に発揮させる。金利の市場化改革を推進する。人民元為替レートの形成メカニズムを充実させ、合理的な均衡水準における人民元為替レートの基本的な安定を保つ。金融に対する監督・管理・協調メカニズムの健全化をはかる。

国有企業の改革を推し進め、非公有制経済の発展をサポートする。大型国有企業の公司制、株式制の改革を深化させ、現代企業制度を確立し、それを健全なものにする。鉄道、電力、製塩などの業種の改革に取り組む。民用航空、電信・電話の管理体制を充実させ、電信・電話体制の改革にかかわる監督・管理政策を制定、実施する。非公有制経済の発展を奨励、サポート、誘導する。市場参入基準の緩和に関する諸般の政策を実施し、民間資本が国有企業の改革に参加し、インフラ、公共事業、金融サービスおよび社会事業などの分野に参加するよう積極的にサポートする。

地方政府機関の改革を速める。また事業体の改革を推し進める。

対外貿易の安定した成長を維持するよう努める。われわれは内需拡大を強調するとはいえ、決して輸出を緩めてはならない。海外需要の急減、貿易保護主義の台頭という厳しい情勢に立ち向かい、対外貿易の政策を整理、調整し、輸出入への取り組みを強化しなければならない。輸出市場の多元化と品質による勝負という戦略を堅持し、在来の輸出市場を打ち固めるとともに、新興市場を大いに開拓する。

- ①国際慣行に基づく財政・租税政策を十分に活用して、輸出をサポートする。対外貿易発展基金の規模を適宜拡大し、重点として中小企業による国際市場の開拓と輸出向けのブランド育成を支援する。
- ②輸出入に対する金融サービスを改善する。輸出信用保険のカバー率を拡大し、金融機関が輸出金融業務を発展させるよう奨励し、輸出企業の融資担保方法を革新する。
- ③加工貿易パターンの転換・グレードアップを着実に推し進める。加工貿易を発展させる環境を改善し、加工貿易の禁止類商品と制限類商品の品目を調整し、輸出志向型加工業の中・西部地区への移転を奨励する。

- ④ サービス貿易を奨励する政策・措置の充実化を急ぎ、国際サービス業務の対外受注の発展に力を入れる。
- ⑤ 輸出の拡大に努める。先進技術・設備を重点的に導入し、肝要な部品・デバイス、重要なエネルギー・資源と原材料の輸入を増やす。
- ⑥ 貿易利便化のレベルを高める。税関、品質検査、外国為替などの部門の監督・管理とサービスを最適化する。国境の通関窓口の整備を強化する。
- ⑦ 良好な国際経済・貿易環境を作り出す。ドーハ・ラウンドの交渉を積極的に前進させ、自由貿易区域戦略の実施を速め、貿易摩擦に適切に対応する。

外資利用と対外投資のバランスのとれた発展を推し進める。外資利用の規模を安定させ、外資がハイテク産業、先進的な製造業、省エネ・環境保護産業と現代的サービス業へ投下されるよう誘導する。外商投資にかかわる行政的費用徴収と検査項目をさらに整理し、規範化する。中・西部における国家クラスの開発区の発展レベルと国境沿い地域の開放レベルを向上させる。引き続き「海外に出て行く」戦略を実施し、条件の整った各種企業の海外投資や国境を超えた合併・買収を後押しし、「海外に出て行く」大型企業的主力軍としての役割を十分に果たしていく。海外経済貿易協力区の整備を積極的に推し進める。海外での資源共同開発、工事請負事業と労務提携を発展させる。企業の海外投資提携に対する融資面の支援を強化し、対外投資のルートを広げる。国外投資登録制の適用範囲を拡大する。企業の海外投資のリスク抑制と監督・管理を強化する。

(六) 社会事業を大いに発展させ、民生の保障と改善に力を入れる

今年を力を出して、経済社会の発展において至急必要とされ、人民大衆の切実な利益にかかわる重要な、実益のある仕事をし、人民大衆がより多くの実益を得られるようにしなければならない。

あらゆる方策を講じて雇用を創出する。サービス業や労働集約型産業、中小企業及び非公有制経済の雇用促進の役割を十分に發揮させる。より積極的な就業政策を実施するため、中央財政は四二〇億元を計上する。

①大卒者向けの雇用創出を促す仕事を際立った位置に置く。大卒者が都市農村の末端管理職やサービス職に就けば、社会保険補助金と職務手当を支給する。農村の末端で奉仕したり、軍に入隊したりした者に対し、学資補償を行い、学資援助ローンを代行して償還する。重点科学研究プロジェクトを受け持っている大学や科学研究院・研究所及び企業は条件に合致する大卒者を採用し、科学研究の仕事に従事させることを奨励する。条件に合致した大卒者を採用する企業は、規定により関係就業支援政策を享受することができる。投資額が少なく、速く効果の出る大卒者創業パークあるいは創業インキュベーターを数多くつくることを急ぐ。

②農民就労者の就業ルートを広げ、既存の就業ポストを安定させる。政府の投資や重要プロジェクト建設によって農民就労者の就業を促進する。困難を抱えた企業と職員・労働者との間の労使協議やフレキシブルな雇用形態、フレキシブルタイムシステム、技能トレーニングなどの方法の採用によるリストラ回避を奨励し、サポートする。組織的な労務輸出を強化し、農民就労者の秩序だった移動を導く。帰郷した農民就労者を農村の公共施設の整備に参加させる。

③都市部の就職困難者やゼロ就業家庭及び被災地区の労働力の就業をサポートする。公益性のある雇用

を一段と創出する。

④自主的に事業を興したり、自力で就職活動を行うことを大いにサポートし、創業による雇用創出を促進する。市場参入や財政・税制・金融及び経営用地などの面で便宜をはかったり、特惠優遇を与え、より多くの就労者が創業者となることを奨励する。自主的創業や帰郷農民就労者の創業活動に対して、そのハードルを一段と低くし、より大きな援助をあたえなければならない。

⑤就業に対する公共サービスをさらに改善する。求人情報の公表や職業斡旋、就業指導の仕事を強化する。職業育成・訓練を大いに推し進め、就職困難者と農民就労者向けの職業技能養成訓練において、その政策支援にさらに力を入れる。

社会保障システムの整備を速める。

①制度づくりを推し進める。基本養老保険制度を充実させ、引き続き個人口座の積立を確実にするテスト範囲を拡大し、省クラスにおける統一調達を全面的に推し進める。農民就労者養老保険方法を策定し、実施する。新しいタイプの農村社会養老保険の試行範囲が全国の一〇%前後の県（市）をカバーするようにする。養老保険関係のポータビリティ手続きを策定し、実施する。失業・労災・出産保険制度を充実させる。都市農村社会救済制度を健全なものにする。

②社会保障のカバーエリアを拡大する。非公有制経済の従業者や農民就労者、土地を収用された農民、フリーター及びフリーランサーの保険加入作業に重点的に取り組む。農村部最低生活保障対象者について、保障すべきものはすべて保障するようにしなければならない。多くのルートを通じて全国社会保障基金を増加させる。社会保障基金への監督管理を着実に強化し、基金の安全を確保する。

③ 社会保障の待遇水準を引き上げる。今後二年間に、年間一人当たり約一〇%の伸び率で企業の定年退職者の基本養老年金基準を引き続き引き上げる。失業保険金と労災保険金の基準をひきつづき引き上げる。都市農村の最低生活保障や農村における「五項目（衣・食・住・医療・葬儀）基本生活保護」などの保障レベルを一段と高め、優遇扶助対象者の扶助手当基準と生活補助基準を引き上げる。社会福祉事業と慈善事業に力を入れて取り組む。中央財政は社会保障に二九三〇億元を振り向ける。これは前年度の予算を四三九億元上回り、一七・六%増となる。地方財政も投入の度合いを大きくしなければならない。

教育事業の優先発展を堅持する。今年是国家中长期教育改革と発展計画要綱を檢討、策定し、二〇二〇年までの教育改革発展について全面的配置をおこなわなければならない。今年度、重点として次の五つの方面に取り組む。

① 教育の公平を促進する。都市農村の無償義務教育政策を着実に実施する。農村の義務教育向けの公用経費の基準を引き上げ、小中学生の一人当たりの公用経費をそれぞれ三〇〇元と五〇〇元に増やす。農民就労者の子供が就労先で義務教育を無料で受けられるようにする問題を逐次解決する。農村で義務教育を受けている困窮家庭の寄宿生に対して生活補助金を増やす。三年間をかけて農村の「九年制義務教育普及事業」で生じた債務の問題を基本的に解決するよう努める。国の学資援助制度を充実させ、経済的困難を抱えている中等職業学校の生徒及び大学の学生に対する学資援助に力を入れる。人々が平等に教育を受ける機会を享受できるように確保し、困窮家庭であるため、学業を継続できないという子供が一人も出ないようにすべきである。

② 教育構造を最適化させる。職業教育を大いに発展させ、とりわけ農村における中等職業教育を重点的

にサポートしなければならない。中等職業教育の無料化を逐次実行し、今年はずまず農村の困窮家庭生徒及び農業関連学科から着手する。引き続き高等教育の質的向上に取り組み、ハイレベル大学と重点学科の整備を推進し、大学が専門学科とカリキュラムを調整し、市場と経済社会の発展の需要に適應するよう誘導していく。

③教師陣づくりを強化する。義務教育段階の教師に対して、業績給制度を実行し、一二〇〇万人の小中学校教師の待遇を引き上げるために、中央財政は一二〇億元計上する予定であるが、地方財政も投入を増やさなければならない。教師とりわけ農村の教師に対するトレーニングを全面的に強化し、大卒者、教員養成学科卒の学生が末端や農村で教職に就くことを励す。

④資質教育を推進する。各クラス、各種の教育はいずれも人間の全面的な発達を促進することに目を向け、カリキュラムや教材、教育方法、試験評価制度の改革を急ぎ、勉強や宿題などの過重負担から小中学生を解放し、かれらに考えたり、実践したり、創造に取り組んだりする時間をより多く与えるようにする。

⑤全国小中学校の校舎安全プロジェクトを実施し、農村小中学校標準化整備を推進する。学校をもっとも安全で、親がもっとも安心できるような場所に築き上げる。

医薬・医療衛生事業の改革と発展を推進する。公共医療衛生の公益性を堅持し、広範な医療関係者の意欲を十分に引き出す。全国の都市農村をカバーする基本医療衛生制度を確立し、誰もが基本医療衛生サービスをおおむね享受できるようにする。今年度から、次の五項目の仕事に重点的に取り組む。

①基本医療保障制度づくりを推進する。全国の都市農村住民をそれぞれ都市部職員・労働者基本医療保険、都市部住民基本医療保険と新しいタイプの農村合作医療制度の保障枠に組み入れ、三年以内に保険加

入率をいずれも九〇%以上に引き上げる。財政難の地方において閉鎖・倒産した国有企業の定年退職者の保険加入に対し、中央財政から適切な補助金を支出する。引き続き都市部住民基本医療保険、新しいタイプの農村合作医療制度の資金調達基準と財政補助基準を引き上げ、適度に清算の範囲を拡大し、その割合を高める。都市農村医療救済制度を充実させ、医療救済レベルを引き上げる。

②国の基本的な医薬品制度を確立する。今年是国家基本医薬品目録を統一的に制定、公布し、基本的な医薬品の生産や流通、価格決定、使用及び医療保険清算についての政策を策定、実施し、大衆の基本的な医薬品費用の負担を軽減する。

③末端における医療衛生サービスシステムを健全なものにする。今年は計画に組み入れられた二万九〇〇〇カ所の郷鎮衛生院の建設任務を全面的に完遂しなければならない。今後の三年間で、中央財政はさらに五〇〇〇カ所の中心郷鎮衛生院、二〇〇〇カ所の県クラス病院、二四〇〇カ所の都市部コミュニティー医療衛生サービスセンターの建設を助成する。僻地の診療室の建設をサポートし、全国の各行政村も診療室を開設するようにする。

④基本公共衛生サービスの逐次均衡化を促進する。無料公共衛生サービスの範囲を拡大し、都市農村住民の一人当たりの公共衛生サービス経費がすくなくとも一五元となるようにし、以後逐次引き上げていく。重大伝染病、慢性病、職業病、地方病の予防・治療に充てる特別資金の投入を増やす。

⑤公立病院改革のテスト作業を推進する。管理体制、運営メカニズム及び監督・管理メカニズムを重点として改革する。各地方が政府と事業体、管理と運営、診療収入と薬剤収入、営利性と非営利性の分離を目指した効果的な形態を模索するよう奨励する。薬品の費用で治療の費用を補うメカニズムを逐次廃止し、

公立病院補償メカニズムの改革を推進する。各地方が各利益関係者の話し合いに基づいて医療サービス価格を決定するメカニズムを模索するよう奨励し、関係機構や民衆の代表及び専門家の参与による品質監督・管理制度と評価制度を打ち立てる。中国伝統医薬及び民族医薬の病気の予防・治療面における重要な役割を十分に発揮させる。そして今後三年間、各級政府は八五〇〇億元計上し、そのうち中央財政の捻出額を三三一八億元として、医薬・医療衛生体制改革の順調な推進を確保する。医薬・医療衛生体制の改革は人民大衆の健康と權益にかかわっており、われわれは指導を強化し、入念に計画し、真剣に組織し、積極的かつ着実に推進して、診療難と医療費高騰の問題を確実に解決し、安全で有効な便利かつ安価な医療衛生サービスを大衆に提供しなければならない。

人口と計画出産にかかわる仕事を上手におしすすめ、低出産レベルを定着させる。今年度から、全国の農村において分娩入院手当政策を実行するとともに、妊産婦に対して出産前の定期検診や出産後の定期往診を行い、三歳未満の乳幼児に対して発育検診を行うこととする。新生児の欠陥の予防への取り組みを強化する。一部の計画出産農家向けの奨励・扶助基準額を一人当たり六〇〇元から七二〇元に引き上げる。また移動人口へのサービスや管理を強化し、女性と未成年者の權益を守る。農村の女性に対して婦人病の定期検診を繰り広げる。障害者事業の発展を速めることをサポートするとともに、引き続き高齢者関連の仕事に力を入れる。

文化・スポーツ事業の発展に力を入れる。文化の発展と繁栄を促進することは、人々の精神的生活を豊かにする上でプラスとなり、消費分野の拡大にもつながる。公益的文化事業を鋭意発展させ、公共文化サービスシステムの整備を速め、重点文化施設や都市農村部の末端文化施設、とくにラジオ・テレビ放送の

「村々まで通じる」プロジェクトと郷鎮総合文化センター及び農家図書室の整備を強化し、人民のための文化事業の促進に努める。文化産業の発展を速めることをサポートし、支援政策を充実させ、中堅文化企業を育成する。哲学・社会科学を繁栄させ、文学・芸術、ラジオ・映画・テレビ、新聞報道・出版などの諸事業を鋭意発展させる。インターネットウェブサイト文化の整備と管理を強化する。文化財や非物質文化遺産の保護に取り組む。公益的文化事業体の管理体制や運営メカニズムの改革および営利的な文化事業体が企業へ転換することやその再編を促す。末端における公共スポーツ施設の整備を強化し、大衆スポーツを盛んに繰り広げ、競技スポーツのレベルを向上させ、スポーツ産業を発展させる。

民主法制の整備を強化する。政治体制改革を積極的かつ穏当に推し進める。社会主義の民主政治を発展させ、民主制度を健全なものにし、民主の形態を豊富にし、民主のルートを広げ、法律に則って民主的選挙、民主的政策決定、民主的管理、民主的監督を実行しなければならない。末端民衆の自治制度を健全化させ、その自治範囲を拡大し、末端の民主管理制度を充実させることによって、人民大衆が法律に則って民主的権利を直接行使し、末端の公共事務と公共事業を管理することを保障する。法制の広報・教育をつつこんでくりひろげ、公民意識の教育を強化し、社会主義の民主法治、自由平等、公平正義の理念を樹立する。都市農村部のコミュニティー整備を統一的に計画し、それを推し進め、社会組織の健全な発展を促す。政府の法整備の仕事に力を入れ、政府の立法の透明度と公衆の参画度を高め、法執行を規範化させ、それを公正かつ文明的に行うべきである。

社会の管理を強化し、社会の調和と安定を維持する。人民大衆の合法的権益の保護を何よりもまず重要視し、人民内部の矛盾を正しく処理し、大衆の苦情をいち早く、合理的に解決し、大衆の利益を損なうさ

まざまな行為を断固是正すべきである。社会の矛盾や紛争の調停・処理・解消メカニズムを健全なものにし、人民大衆が理性的かつ合法的な形で利益にかかわる自らの主張を示すよう導いていく。民衆からの投書や苦情受理に当たって指導幹部、とくに主要指導者が責任を持つ制度を堅持し、大衆に奉仕し、矛盾を解消する。社会安定維持早期警報メカニズムを完全なものにし、多くの人たちが集結する事件を積極的に予防し、それを適正に処理する。安心・安定・安全を創出する活動をつっこんで繰り返し、社会治安総合対策を強化する。さまざまな刑事犯罪行為を厳重に防ぎ止め、法律に基づいてそれを厳しく取り締まり、国の安全と社会の安定を擁護する。

(七) 政府自体の整備を推進し、経済・社会発展の全局を統轄する能力を高める

過去一年間に、政府自体の改革と整備は新たな成果を上げたが、人民の期待との間になおかなりの開きがある。政府機能の転換はまだ不十分で、行政効率についてもさらなる向上が必要であり、また形式主義や官僚主義などの問題もかなり際立っており、一部の地方や部門、分野において腐敗の現象が依然として深刻化している。こうした問題の解決に大いに力を入れなければならない。経済成長、民生、安定を確保するという大局にしっかり立脚し、政府自体の整備を強化しなければならない。

法律に基づく行政を堅持する。行政行為を規範化させることにより、適法・合理的な行政を進め、手続きを適正化し、高効率や利便性をはかり、信義・誠実を重んじ、権利と責任を一致させるようにする。行政許可法をつっこんで貫徹し、引き続き行政審査・許認可制度の改革を推し進め、行政許認可や審査批准を必要とする項目、特に投資にかかわる審査・許認可やプロジェクトの確認などの作業を減らし、企業の投資主体としての地位を定着させる。公平な競争を促進し、地域封鎖を取り消し、業種独占を打ち破り、

さまざまな社会的資源を総動員し、経済成長を促す。政府機能を全面的かつ適正に働かせ、良好な発展環境をつくり出すことにより、投資に対する企業の確信、消費に対する人々の自信、国の発展に対する人民大衆の自負心を強める。

科学的かつ民主的な政策決定を実行する。いかなる政策決定にせよ、手続きの面では法律に基づいて規範化させ、そのプロセスにおいては民主と公開を貫き、導き出された結果が科学的かつ公正なものでなければならない。政府の重要な政策決定の形成や執行にあたって、必ず調査研究を重んじ、人民の意向を見極め、人民の意見を聴取し、人民の英知を広く取り入れ、客観的法則を尊重して、政策決定の予見性、科学性、実効性を向上させなければならない。また、政務公開を促進し、透明度を高めなければならない。人民大衆の知る権利、参画権、意思表示権、監督権を保障し、政府が何をしようとしているのか、また何をしているのかが人民大衆にわかるようにし、彼らの十分な理解と広範な支持、積極的な参与を取り付けていく。今年度の政府投資の規模はかなり大きく、新規プロジェクトも多いことに鑑み、監督・管理の徹底化を確保すべきであり、民衆を疲弊させ財力をムダにする「イメージづくりのためのプロジェクト」や現実から遊離した「治績プロジェクト」を決して行ってはならず、公共投資拡大の機会を悪用して部門や個人の私利を謀ったりすることは決して許されない。各クラスの政府も自覚をもって人民代表大会の監督と政治協商会議の民主的監督を受け、監察や会計検査などの特別の監督を強化し、人民大衆とマスコミ世論の監督を大いに重視すべきである。行政権力が及ぶところすべてに監督を徹底させ、財政資金運用の末端まで会計検査の目を光らせるようにする。

仕事の作風を確実に刷新する。各クラスの政府は中央の政策決定や布石配置を断固貫徹し、それを現実

と緊密に結びつけ、創意性を働かせて活動を繰り広げ、中央の諸政策が実行に移され、実質的効果がみられるようにしなければならない。指導幹部は調査研究を深め、問題をいち早く発見し、それを解決すべきである。大衆との密接なつながりを保ち、大衆の苦しみに関心を寄せ、大衆の声に耳を傾け、大衆の悩みごとや困難を解決しなければならない。政府公務員は終始意気軒昂とした、発奮の精神状態を保ち、広範な人民大衆とともに困難に立ち向かって前進し、開拓進取、刻苦奮闘を旨とし、一丸となって現在直面する困難を乗り越えていかなければならない。

廉潔政治の建設と反腐敗の仕事を強化する。制度の規範化と権力の規制を柱として、腐敗現象が起こりがちな、また多発する分野や部分に的を絞り、根っこから腐敗を抑制し、取り締まる。腐敗案件を断固摘発し、法律に則って腐敗分子を懲罰する。われわれは必ずまじめに職責を全うし、実行動と仕事の業績をもって、人民のための、実務的で、廉潔な、高効率の政府づくりに努め、人民を安心させ、彼らの納得が得られるようにしなければならない。

代表のみなさん！

各民族がともに団結奮闘し、ともに繁栄、発展することを促していく、これは各民族人民の根本的利益にかなうものである。民族区域自治法を全面的に貫徹し、中央の少数民族と民族地区の経済社会発展の支援に関わる政策・措置を具現化することを確保しなければならない。引き続き人口の比較的少ない民族に対する援助により大きな力をいれる。辺境地区を振興し、人民を豊かにする行動を辺境地帯におけるすべての県や新疆生産建設兵団の国境沿いの兵団・農場にまで広げる。牧場地区及び少数民族の集中居住山間部の発展を速めることをサポートする。民族の団結を揺るぐことなく擁護し、平等、団結、互助、調和の

とれた社会主義的民族関係をいっそう構築する。

党の宗教事務に関する基本方針を全面的に貫徹し、経済・社会の発展、促進において宗教界の関係者と信者たちの積極的な役割を発揮させなければならない。

党の華僑政策を真剣に貫徹し、海外の華僑同胞、帰国華僑および国内にいるその家族が祖国の現代化建設と平和的統一の大業に関心を寄せ、参与することをサポートする。

過去の一年において、国防と軍隊の現代化建設に重要な進展がみられた。人民解放軍は国家の主権、安全、領土保全を擁護し、国家の現代化建設をサポートし、急を要し、困難かつ危険な重要任務を遂行する過程において重要な役割を果たした。新しい年は、新しい世紀の、新段階における軍隊の歴史的使命を全うすることに主眼を置き、軍隊の革命化、現代化、正規化の建設を推し進めていく。軍隊の思想・政治工作を大いに強化する。軍事訓練の機械化から情報化への転換を着実に推し進め、安全にかかわるさまざまな脅威への対処能力と多様化する軍事任務の完遂能力を絶えず高めていく。武器装備及び後方支援保障の現代化水準を全面的に向上させる。軍需産業と民間産業を結びつけ、軍需品の研究・開発を民需工業でもおこなうような国防科学技術研究及び武器装備生産システム、軍隊人材育成システムと軍隊保障システムを充実させる。軍隊の改革を積極的かつ着実に推し進め、軍隊建設の生命力と活力を強める。人民武装警察部隊の建設を強化し、その執務能力や突発事件への対処能力、反テロ闘争能力および安定擁護の能力を増強する。国防動員体制や予備力の建設を強める。軍隊と政府、軍隊と人民の団結を打ち固め、発展させる。

代表のみなさん！

われわれは「一国二制度」、「香港人による香港統治」、「澳門人による澳門統治」、高度の自治という方針を揺るぐことなく貫徹し、香港、澳門の二つの特別行政区が積極的に国際金融危機に対処し、繁栄と安定を保つことを全力をあげてバックアップする。大陸部と香港・澳門との協力をいっそう強化し、香港の国際金融センターとしての地位を打ち固め、澳門経済の適度な多元的發展を促進する。香港・澳門地区との人民元建て貿易決済の試行を加速させ、広東・香港・澳門三地区間の協力がたえず深まり、広がっていくようにする。香港・珠海・澳門ブリッジ、香港＝深圳空港鉄道、広州＝深圳＝香港高速鉄道などのインフラ整備の推進を速める。香港・澳門に向けた大陸部のサービス業の開放を拡大する。効果的な措置を講じて、大陸部における香港・澳門の企業、とりわけ中小企業の發展をサポートし、その経営難を緩和させる。偉大な祖国は永遠に香港・澳門の強力な後ろだてである。香港同胞と澳門同胞が必ずさまざまな困難を乗り越えて、さらに麗しい将来を切り開くことができるものと、われわれはかたく信じている。

過去一年間において、台湾とかかわる仕事には重要な進展がみられ、台湾の情勢には積極的な変化が生じ、兩岸間の関係は重要な突破を実現した。兩岸間の話し合いが「九・二共通認識」を踏まえて再開され、兩岸間の全面的で、双方向的な直接「三通」（通信、通航、通商）がすでに実現した。兩岸同胞がさらに頻繁に行き来し、経済面のつながりがさらに緊密になり、文化交流もさらに活況を呈し、共通の利益がさらに広範囲に行きわたるようになり、兩岸関係は平和發展の軌道に入っている。この新しい年に、われわれは引き続き海峡兩岸関係を發展させ、祖国の平和的統一を促進する政策・方針を堅持し、兩岸関係の平和と發展というメインテーマをしっかりととらえ、積極的に兩岸関係の平和發展の枠組を構築し、兩岸関係の平和發展の新局面を切り開くことに努める。われわれは引き続き兩岸経済協力を全面的に強化し、共同

で金融危機に対処する。積極的に兩岸間の金融協力を推し進め、大陸部における台湾系企業の発展をサポートし、条件の備わった企業に対し、融資サービスを提供し、企業の自主イノベーションとパターン転換及びグレードアップを奨励する。兩岸の相互投資と産業協力を強化し、農業協力を進展させ、深化させる。海峡兩岸及びその他の台湾業者の投資が相対的に集中した地域の経済発展をサポートする。兩岸経済関係の正常化の推進を速め、包括的な経済協力が合意に達するよう促し、特色ある兩岸経済協力メカニズムを逐次構築する。兩岸の人的往来を強化し、社会各界の交流を拡大し、中華文化を大いに発揚し、兩岸の精神的きずなを強固にする。一つの中国という原則を踏まえて、兩岸の政治面における相互信頼の強化に努めるべきである。それを踏まえてわれわれは話し合いを通して国際機関の活動への台湾の参加について、情理にかなうとりきめを行い、兩岸間の政治、軍事問題を検討し、敵対状態に終止符を打ち、平和協定を結ぶための条件をつくりたいと願っている。兩岸の中華民族の子孫が奮闘団結すれば、祖国の完全な統一、中華民族の偉大な復興は必ず実現されるものとわれわれは確信している！

代表のみなさん！

過ぎ去った一年において、外交活動は著しい成果をあげた。われわれは国際社会と協力して金融危機に対処してきた。アジア・欧州（A S E M）首脳会合を成功裏に主催し、アジア・欧州諸国間の政治面の相互信頼と実務的な協力を強化した。二国間、多国間の外交活動を積極的に推進し、グローバルな問題と地域のホットスポットの問題の解決に向け、建設的な役割を果たしてきた。確固として国家の主権、安全、発展の利益を守り、わが国の公民と法人の海外における合法的權益を保障した。全方位外交は新たな重要な進展を遂げ、国際的地位と影響力はかつてないほど向上した。新しい年において、われわれは引き続き

平和、発展、協力の旗印を高く掲げ、あくまで平和発展の道を歩み、独立自主の平和外交政策の実行を堅持し、互惠・ウィンウィンの開放戦略の推進を堅持する。世界諸国との友好交流を強化し、わが国の経済の安定した、比較的速い成長にプラスとなる外部環境を作り出す。われわれはひきつづき各国との実務的な協力を深化させ、ともに国際金融危機の拡大を食い止め、国際金融システムの改革を推進し、貿易や投資をめぐる保護主義に反対し、世界経済が一日も早く回復するよう促していく。われわれはひきつづき中国人民と世界各国人民の根本的利益から出発し、ホットスポットの問題及びグローバルな問題を適切に解決するため、新たな貢献をしていく。中国政府と人民は各国政府や人民とともに、リスクや挑戦に立ち向かい、ともに発展のチャンスを分かち合い、恒久の平和、共同の繁栄を目指す、調和のとれた世界を構築していくことを願っている。

代表のみなさん！

われわれが直面している任務は重く、困難に満ちたものであり、われわれの肩にかかっている責任も大きい。それは栄えあるものである。われわれは胡錦濤同志を総書記とする党中央の指導のもとに、必勝の確信を固め、果敢に挑戦に立ち向かい、着実に仕事に取り組み、鋭意進取し、時代、歴史、人民に恥じない新たな偉業を成し遂げ、全力をあげて改革開放と現代化建設の偉大な事業を前進させ、中華人民共和国建国六〇周年を迎えようではないか。